

事務事業名	総務事務費										担当課	部課名	計画建築部都市計画課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	額賀 健一	電話	4214

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 32 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市計画に関する総合調整及び都市計画決定等に係る事務並びに各種協議会等に参加し情報収集等を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	都市計画法第15条等, 国土法第23条, 公拓法第4条等, 生産緑地法8条等, 都市再生特別措置法第35条等					
事業実施内容	都市計画決定(変更)手続, 地区計画届出, 国土法届出, 公拓法届出, 生産緑地法申出, 都市再生特別措置法届出等各種協議会等への参加						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 都市計画協会等) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,676 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	29 千円	県庁等
		需用費	1,366 千円	事務用品等, 都市計画計画書等印刷
		負担金補助及び交付金	281 千円	都市計画協会等年会費等
財源内訳	R2年度 支出済額 1,676 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (都市計画手数料)	6 千円	
一般財源	1,670 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	4.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.20人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	54,086	43,120	46,969	44,230			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	55,961	46,569	46,930	44,247			
	事業費(支出済額)	3,277	3,206	3,195	1,676			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	52,684	43,363	43,735	42,571			
	①常時勤務職員等の給与等	50,244	41,252	41,135	39,857			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	279			
	③退職金相当額	2,440	2,111	2,600	2,435			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,875	-3,449	39	-17			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,875	-3,449	39	-17			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	126.52	427,501	100.44	429,317	108.46	433,060	101.65	435,121

成果実績	指標名	都市計画決定・変更案件, 生産緑地法買取申出件数, 国土利用計画法・公有地拡大の推進に関する法律届出件数合計	目標	100	単位 件	100	単位 件	100	単位 件	100	単位 件
			実績	104	単位 件	78	単位 件	107	単位 件	61	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				520,057.69		552,820.51		438,962.62		725,081.97	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は, 支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は, 非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	都市計画決定(変更)等により, 都市の健全な発展及び機能的な都市活動を図るとともに, 良好な生活環境の形成を目指したまちづくりが推進された。また, 国土法等の各法令に基づく手続きや地区計画の届出等により, 地域の秩序ある整備等が図られた。さらに, 都市再生特別措置法に基づく届出や必要に応じた指導・助言により, 居住誘導に向けた取組が進められた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	都市計画決定(変更)に必要な調査, 調整及び都市計画法に基づく手続きを行うとともに, 都市計画に係る知識の向上及び情報収集を図るため, 各種協議会等に参加する。また, 都市計画法, 国土法, 公法, 生産緑地法, 都市再生特別措置法等に基づく事務処理を適切に実施し, 必要に応じて指導・助言等を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	都市計画の総合調整	無	無		3
7	国土利用計画(県計画)に対する意見具申	無	無		
8	都市計画の決定及び変更	無	無	1	
18	国土利用計画法の規定による届出に関する意見の具申	無	無	1	1
19	公有地の拡大の推進に関する法律の規定による届出等	無	無	1	1
21	買取りの決定	無	無	1	3
22	原状回復命令等又は現状回復等の実施	無	無	1	
23	生産緑地地区内における行為の許可	無	無	2	3
24	標識の設置等	無	無	1	3
25	報告の徴収, 立入検査等	無	無	1	1
26	生産緑地地区証明発行業務	無	無	1	1
28	地区計画区域内における建築等の届出に関すること	無	無	1	1
29	立地適正化計画による届出等に関すること	無	無	2	3
30	都市計画法の規定による土地の試掘等の許可等	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	審議会関係費										担当課	部課名	計画建築部都市計画課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	額賀 健一	電話	4214

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 32 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市長の諮問に応じ、都市計画等に関する事項について調査審議する藤沢市都市計画審議会の運営を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	都市計画法第19条, 第77条の2					
事業実施内容	藤沢市都市計画審議会の開催 第171回(9/28), 第172回(11/25), 第173回(2/3)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 564 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	470 千円	都市計画審議会委員報酬
		旅費	13 千円	都市計画審議会交通費
		役務費	81 千円	都市計画審議会速記料
財源内訳	R2年度 支出済額 564 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	564 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	15,846	2,458	5,510	5,542			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,030	5,476	5,506	5,543			
	事業費(支出済額)	1,013	657	646	564			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,017	4,819	4,860	4,979			
	①常時勤務職員等の給与等	13,368	4,584	4,571	4,429			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	279			
	③退職金相当額	649	235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	816	-3,018	4	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	816	-3,018	4	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	37.07	427,501	5.73	429,317	12.72	433,060	12.74	435,121

成果実績	指標名	都市計画審議会開催回数	目標	4	単位	4	単位	4	単位	4	単位
			実績	4	単位	3	単位	3	単位	3	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		3,961,500.00		819,333.33		1,836,666.67		1,847,333.33			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市都市計画審議会条例の規定に基づく組織及び委員により都市計画に関する事項について調査審議が行われ、都市の健全な発展及び機能的な都市活動の確保に向けた計画等に対して答申等が得られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、藤沢市都市計画審議会を開催し、都市計画に関する事項について効率的な調査審議がされるよう円滑な会議運営を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	都市計画審議会の庶務	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	都市計画基本図作成費										担当課	部課名	計画建築部都市計画課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	額賀 健一	電話	4214

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市計画基本図等の維持管理や都市計画に関する情報を更新し、最新の都市計画図を作成する。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	都市計画法第14条, 都市計画法施行令第9条					
事業実施内容	都市計画総括図及び閲覧用図面等の都市計画施設等の明示資料の修正。 都市計画基本図修正の実施。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社パスコ 横浜支店) (委託等内容 : 都市計画施設等明示資料修正業務委託・基本図修正業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	550 千円	データ登録業務手数料
		委託料	31,031 千円	都市計画施設等明示資料修正業務委託・基本図修正業務委託
	32,651 千円	使用料及び賃借料	1,070 千円	都市計画地理情報システム賃借料, 業務用パソコン賃借料
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	32,651 千円	一般財源	32,651 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	33,383	15,672	24,416	42,324			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,670	18,744	24,407	42,328			
	事業費(支出済額)	11,820	9,108	14,688	32,651			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	18,850	9,636	9,719	9,677			
	①常時勤務職員等の給与等	17,977	9,167	9,141	8,857			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	279			
	③退職金相当額	873	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,713	-3,072	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,713	-3,072	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	78.09	427,501	36.50	429,317	56.38	433,060	97.27

成果実績	指標名 「都市計画総括図の閲覧」ホームページへの年間アクセス件数	目標	50,000	単位 件	50,000	単位 件	50,000	単位 件	50,000	単位 件
		実績	67,520	単位 件	69,901	単位 件	44,966	単位 件	84,128	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		494.42	224.20	542.99	503.09					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	都市計画基本図の修正を実施したことで、土地利用状況を把握するための最新の地形図を作成することができた。また、都市計画決定(変更)の情報を新たに修正し加えることで、市民等に対し正確な都市計画情報が提供できた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	窓口業務で必要とする用途地域や都市計画施設等の明示指導用図面の修正、閲覧用図面の表示修正および地形や土地利用状況の経年変化について修正を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	都市計画基本図に関すること	無	無	2	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	基礎調査費										担当課	部課名	計画建築部都市計画課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	01	細目	004	説明	02	課等の長	額賀 健一	電話	4214

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	都市の現状及び都市化の動向等を把握するために都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査やまちづくりに関する現状の課題や問題について調査分析を行い、都市の中長期的な将来計画の策定や都市計画制度への活用により、より良い街なみや都市機能を誘導し、持続可能な都市を目指す。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	都市計画法第6条					
事業実施内容	第11回都市計画基礎調査業務に関する調整、都市計画公園・緑地の見直し方針に基づく計画変更に向けた調整、復興まちづくりガイドラインの作成、藤沢都市計画決定・変更の経過とりまとめ、地域地区等の見直しの検討に向けた土地利用調査						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 昭和株式会社, 朝日航洋株式会社) (委託等内容 : 復興事前準備支援業務, 地域地区都市計画変更支援等業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 15,290 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	5 千円	県庁等
		需用費	1,073 千円	事務用品等
		委託料	14,212 千円	復興事前準備支援業務委託等
財源内訳	R2年度 支出済額 15,290 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	15,290 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.20 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	35,752	33,930	39,056			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	28,221	33,909	39,065			
	事業費(支出済額)		4,130	9,612	15,290			
	償還金利息		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	24,091	24,297	23,775			
	①常時勤務職員等の給与等		22,918	22,853	22,143			
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	279			
	③退職金相当額		1,173	1,444	1,353			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	7,531	21	-9			
	①減価償却費		0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額		7,531	21	-9			
	③不納欠損額		0	0	0			
④その他 ()		0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	83.28	429,317	78.35	433,060	89.76	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		主に土地利用等の基礎的データの把握・分析を行う業務であるため指標を示すことができない。基礎調査等の調査分析結果を基に、土地利用等の変化や実状をふまえて線引き見直しその他の都市計画決定や都市マスタープラン等の中長期的な将来計画等の検討が可能となる。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
- ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響を受け、対面にて実施する職員のスキル向上のための復興イメージトレーニングが実施できない状況である。また、地域地区の見直しについては、見直し方針を整理し、今後の具体的な地域地区の見直し案を検討したが、実際の都市計画変更に向けては、市のまちづくりの方向性や市民ニーズ等と齟齬がないか多角的な視点による検証が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	復興イメージトレーニングを補完するものとしてeラーニングを利用した職員研修を実施し、令和2年度に策定した復興まちづくりガイドラインを基に、職員の復興まちづくりに関するスキル向上に取り組む。また、地域地区の見直しについては、まちづくりに関する上位計画や社会情勢の変化等を勘案した変更に向けた具体的な取り組みを進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	復興まちづくりにおける課題や手法等を事前に整理し、被災時に復興に向けて迅速かつ的確に取り組む準備が進められるよう、復興まちづくりガイドラインを策定した。また、これまで取り組んできた都市の現状及び都市化の動向等を把握するための土地利用の状況調査や分析を基に地域地区の見直し方針や具体的な見直し案を整理することで、持続可能な都市の実現に向けて、今後の都市計画の見直しや新たな制度の活用などの検討が図られた。		
今後の方針	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業の方向性</td> <td>現状維持</td> </tr> </table> <p>都市計画基礎調査については、線引き見直しやその他の都市計画及び本市の他部門の事業計画等における基礎資料として活用していく。また、大規模工場の撤退など、土地利用の転換が大きく変化していく中で、人口減少等の課題への対応やコンパクトシティプラスネットワークのまちづくりの推進を図るため、今後も土地利用等の調査・分析を行い、現状の都市計画や制度の見直しに向けた取組や新たな規制誘導策の検討等を進めていく。さらに、復興まちづくりについて、被災時に速やかにかつ円滑にまちづくりが進められるよう平時から事前取組を進めていく。</p>	事業の方向性	現状維持
事業の方向性	現状維持		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	都市マスタープランの見直しに関すること	無	無		
3	都市マスタープランの進行管理に関すること	無	無		
4	都市防災基本計画に関すること	無	無	1	3
5	再開発方針に基づく実施計画の作成	無	無		
6	再開発事業の実施	無	無		
7	再開発に係る調査等の計画及び実施	無	無		
8	国土利用計画(県計画)に対する意見具申	無	無		
17	都市計画基礎調査に関すること	無	無	1	1

- ※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
- ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	計画建築部	氏名	奈良 文彦	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------